

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2017年9月15日(当初設定日)から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	<当ファンド> ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド受益証券 <マザーファンド> 世界の環境関連企業の株式
当ファンドの運用方法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の環境関連企業の株式に投資します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資制限	<当ファンド> ①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 <マザーファンド> ①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。



PICTET

1805

iTrustエコイノベーション

愛称：EV(電気自動車)/エコ・ロボなど

様々な環境テーマが投資対象

運用報告書(全体版)

第2期

決算日：2018年11月26日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「iTrustエコイノベーション」は、2018年11月26日に第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式 組入比率	投資信託 証券比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率			
(設定日) 2017年9月15日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	百万円 110
1期 (2017年11月27日)	10,559	0	5.6	91.7	4.2	231
2期 (2018年11月26日)	8,441	0	△20.1	94.2	1.7	266

(注1) 設定日の基準価額および純資産総額は、それぞれ当初設定価額および当初設定元本額を記載しています。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式 組入比率	投資信託 証券比率
		騰落率		
(期首) 2017年11月27日	円 10,559	% -	% 91.7	% 4.2
11月末	10,298	△ 2.5	93.5	4.4
12月末	10,344	△ 2.0	99.8	4.4
2018年 1 月末	10,391	△ 1.6	98.9	2.8
2 月末	9,863	△ 6.6	97.7	1.6
3 月末	9,549	△ 9.6	96.8	1.1
4 月末	9,666	△ 8.5	96.7	1.2
5 月末	9,972	△ 5.6	94.1	1.0
6 月末	9,657	△ 8.5	94.6	1.2
7 月末	9,727	△ 7.9	96.8	1.2
8 月末	9,730	△ 7.9	97.2	1.2
9 月末	9,474	△10.3	94.0	1.7
10月末	8,408	△20.4	93.2	1.7
(期末) 2018年11月26日	8,441	△20.1	94.2	1.7

(注1) 騰落率は期首比です。

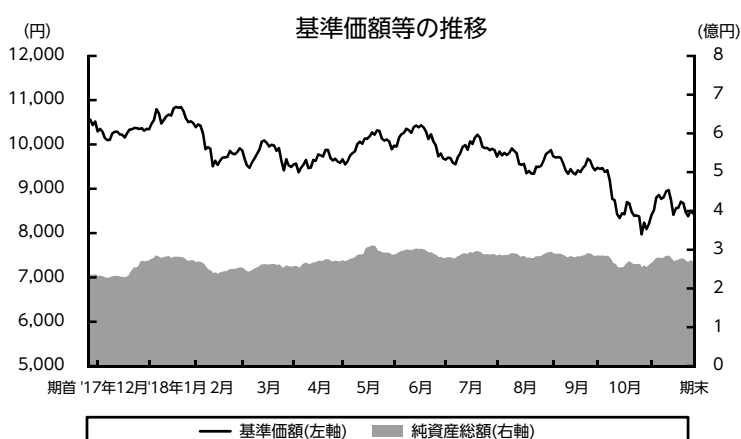
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■当期中の運用状況と今後の運用方針 (2017年11月28日から2018年11月26日まで)

1. 基準価額等の推移

当期の基準価額は、20.1%の下落となりました。



○基準価額の高値・安値

期首	期中高値	期中安値	期末
17/11/27	18/1/19	18/10/25	18/11/26
10,559円	10,849円	7,972円	8,441円

◇主な変動要因

【当期前半】

下落↓ ・円に対して米ドルやユーロなどが下落したこと

下落↓ ・実質的に組入れているヴァレオ(フランス、自動車部品)やアルベマール(米国、化学)などの株価が下落したこと

【当期後半】

下落↓ ・実質的に組入れているヴァレオ(フランス、自動車部品)やデルファイ・テクノロジーズ(米国、自動車部品)などの株価が下落したこと

上昇↑ ・円に対して米ドルなどが上昇したこと

2. 投資環境

- ・世界の株式市場は、期首から2017年12月にかけて欧州中央銀行(ECB)が金融緩和姿勢を維持したことや日本の衆院選における与党の勝利を好感したことなどを受けて堅調な推移となりました。2018年1月末にかけても米税制改革法案への期待感や欧米における良好な企業決算などを好感して一段高となりました。2月に入り、1月の米雇用統計で平均時給が市場予想を大幅に上回ったことなどを背景に、米連邦準備制度理事会(FRB)による利上げペースが加速するとの見方が広がり、世界の株式市場は大幅に調整する展開となりました。3月以降はトランプ大統領が鉄鋼・アルミの輸入に対する高率関税を表明したことを契機に貿易戦争への懸念が嫌気される局面もありましたが、北朝鮮やシリア問題など地政学リスクへの不安が緩和したことに加えて、米中貿易摩擦への懸念が後退したことや主要企業の好決算などを背景に、世界の株式市場は上昇しました。5月から9月にかけては、米中貿易戦争の激化、欧州の政局不透明感やトルコリラなど新興国通貨の急落などが投資家心理を冷やしたものの、米国を中心とした堅調な経済指標や企業業績に支えられ、底堅く推移しました。しかし、10月上旬から期末にかけては、好調な米経済指標を受けて米国の利上げ見通しが高まり、長期金利の上昇などが景気に悪影響を及ぼすとの懸念が高まったことに加えて、米中貿易戦争の深刻化やイタリア財政問題などを受けたリスク回避姿勢の強まりなどを背景に下落し、期を通じて世界の株式市場は下落となりました。
- ・為替市場は、期首から2017年12月にかけて中東における地政学リスクの悪化やトランプ政権への不安などは円高・米ドル安要因となりましたが、好調な米国経済指標などを背景に円は米ドルに対してほぼ横ばいでの推移となりました。一方、ユーロはECBの金融政策理事会でユーロ高への懸念が明確に示されなかったことなどから円に対して上昇基調となりました。2018年1月から3月にかけては、日本銀行の超長期ゾーンの国債買入オペが予想外の減額となったことが金融引き締めの一因と見られたことに加えて、米国の財政支出拡大による赤字拡大懸念やボラティリティ指数が急上昇したこと、さらにドイツのIfo企業景況感指数が市場予想を下回ったことなどを背景にリスク回避の動きが高まり円高・米ドル安、ユーロ安が進行しました。その後は、好調な米国経済指標などを受けて米債券利回りが上昇したことなどから多くの通貨に対して米ドルが上昇する局面もありました。当期後半は、米中貿易戦争の深刻化や新興国通貨などを巡る懸念の高まりを受けて、リスク回避姿勢が強まったことなどが円高圧力となりました。一方、米国の堅調な経済指標から米FRBによる利上げ観測の高まりなどを背景に、日米の金融政策の違いが意識され、円安・米ドル高が進行する展開となりました。また、新興国不安の一因となっていたトルコが市場予想を上回る利上げを実施したことや、ブラジル大統領選挙の結果などを受けて、新興国通貨へのリスク回避姿勢が後退したことも円安・米ドル高要因となり、期を通じては円に対して米ドルは上昇しました。

3. 組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

<ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド>

主に世界の環境関連企業の株式に投資を行ってまいりました。

◇国・地域別組入比率

【期首】

国・地域名	組入比率
米国	54.1%
日本	10.7%
フランス	6.8%
オランダ	5.9%
ドイツ	4.7%
カナダ	3.5%
中国	3.4%
韓国	2.9%
イタリア	2.7%
スペイン	1.3%
その他	0.7%



【期末】

国・地域名	組入比率
米国	54.7%
日本	8.3%
フランス	7.8%
オランダ	7.6%
ドイツ	6.7%
韓国	4.8%
ベルギー	2.1%
カナダ	1.2%
英国	1.1%
デンマーク	0.7%
その他	1.4%

国・地域別では、ドイツや韓国などの比率が上昇しました。一方、中国や日本などの比率が低下しました。

◇業種別組入比率

【期首】

業種名	組入比率
半導体・半導体製造装置	26.4%
資本財	15.5%
ソフトウェア・サービス	13.6%
テクノロジー・ハードウェア/機器	13.2%
公益事業	12.1%
自動車・自動車部品	9.2%
不動産	4.2%
商業・専門サービス	2.0%
素材	0.3%



【期末】

業種名	組入比率
半導体・半導体製造装置	32.6%
資本財	15.8%
テクノロジー・ハードウェア/機器	11.4%
素材	10.2%
自動車・自動車部品	9.9%
ソフトウェア・サービス	8.6%
公益事業	5.9%
不動産	1.8%
商業・専門サービス	0.3%

業種別では、素材や半導体・半導体製造装置などの比率が上昇しました。一方、公益事業やソフトウェア・サービスなどの比率が低下しました。

(注) 組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。また、業種はGICS（世界産業分類基準）の産業グループに基づき表示しています。

◇組入上位10銘柄

【期首】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
キーエンス	日本	電子装置・機器・部品	4.6%
エクイニクス	米国	エクイティ不動産投資信託(REIT)	4.2%
デルファイ・オートモーティブ	米国	自動車部品	4.2%
日本電産	日本	電気設備	4.1%
アルゴンキンパワー・アンド・ユーティリティーズ	カナダ	独立系発電・エネルギー販売	3.5%
アプライド マテリアルズ	米国	半導体・半導体製造装置	3.2%
ザイリンクス	米国	半導体・半導体製造装置	3.1%
NXPセミコンダクターズ	オランダ	半導体・半導体製造装置	3.0%
シノプシス	米国	ソフトウェア	2.9%
PTC	米国	ソフトウェア	2.9%

【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
NXPセミコンダクターズ	オランダ	半導体・半導体製造装置	5.3%
テスラ	米国	自動車	5.1%
オン・セミコンダクター	米国	半導体・半導体製造装置	4.9%
サムスンSDI	韓国	電子装置・機器・部品	4.8%
日本電産	日本	電気設備	4.3%
アルバマール	米国	化学	4.2%
ザイリンクス	米国	半導体・半導体製造装置	4.2%
アナログ・デバイセズ	米国	半導体・半導体製造装置	4.1%
インフィニオンテクノロジーズ	ドイツ	半導体・半導体製造装置	3.6%
KIONグループ	ドイツ	機械	3.1%



(注) 組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。また、業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

期末の組入上位銘柄は、

- － NXPセミコンダクターズ：移動体通信や電子機器など向けの半導体とソフトウェアなどを提供する半導体メーカー。
- － テスラ：米国の電気自動車(EV)メーカー。EVに加え、ソーラーパネルや蓄電池などの開発・製造・販売を行う。
- － オン・セミコンダクター：自動車や通信、コンピューティングや医療など幅広い分野向けに半導体の開発、製造、販売を行う半導体メーカー。
- － サムスンSDI：電気自動車や携帯電話向けなどにリチウムイオン電池を提供するメーカー。
- － 日本電産：世界シェア8割のHDD用モータを安定収益源に、車載および家電・商業・産業用モータが成長けん引。M&Aを積極推進。

などとなりました。

4. 収益分配金

当期の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、見送りとさせていただきます。
なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第2期	
	自 2017年11月28日 至 2018年11月26日	
当期分配金		—
(対基準価額比率)		—
当期の収益		—
当期の収益以外		—
翌期繰越分配対象額		364

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。
(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

5. 今後の運用方針

(1) 投資環境

環境関連株式は引き続き魅力的な投資対象と考えます。分野別で見ると自動車の電化が進む中でEV(電気自動車)関連が注目されます。米中の貿易摩擦問題は足元の株価は軟調な動きとなっていますが、株価の下落は投資機会を提供するものと考えます。またエコ・ロボティクス関連では、製造業におけるシミュレーションや3Dモデリングなどデジタル化の動きが注目されます。再生可能エネルギー関連については、急速に発電コストの低減が進む中、各国の政策が支援材料となると考えます。

(2) 投資方針

ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の環境関連企業の株式に投資します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

<マザーファンド>

世界の環境関連企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。特定の銘柄、国や通貨に集中せず分散投資を基本としリスク分散を図ります。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2017年11月28日~2018年11月26日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	9,756円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	140円 (68)	1.432% (0.700)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(68)	(0.700)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受託会社)	(3)	(0.032)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	14 (14) (0)	0.141 (0.139) (0.002)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	12 (12) (0)	0.119 (0.119) (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	13 (8) (5) (0)	0.135 (0.079) (0.054) (0.002)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、信託事務に要する諸費用
合計	179	1.827	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが実質的に組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

(注5) 各金額の円未満は四捨五入しています。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2017年11月28日から2018年11月26日まで)

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド	63,210	152,720	25,816	63,590

(注) 単位未満は切り捨てています。

■親投資信託における株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	44,765,436千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,626,694千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	3.06

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■親投資信託における主要な売買銘柄 (2017年11月28日から2018年11月26日まで)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
NXP SEMICONDUCTORS NV(アメリカ)	159	1,843,139	11,546	CYPRESS SEMICONDUCTOR CORP(アメリカ)	489	768,855	1,571
VALEO SA(ユーロ・フランス)	214	1,416,490	6,589	NXP SEMICONDUCTORS NV(アメリカ)	56	696,851	12,261
INFINEON TECHNOLOGIES AG(ユーロ・ドイツ)	445	1,183,819	2,658	APTIV PLC(アメリカ)	58	556,043	9,430
TESLA INC(アメリカ)	31	1,182,414	37,283	SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING(アメリカ)	87	512,067	5,822
ON SEMICONDUCTOR CORPORATION(アメリカ)	477	1,180,843	2,472	DELPHI TECHNOLOGIES PLC(アメリカ)	159	451,585	2,826
ANALOG DEVICES INC(アメリカ)	107	1,055,570	9,783	ENEL SPA(ユーロ・イタリア)	731	433,218	592
DELPHI TECHNOLOGIES PLC(アメリカ)	189	1,034,871	5,451	APPLIED MATERIALS INC(アメリカ)	84	415,090	4,889
KION GROUP AG(ユーロ・ドイツ)	109	1,018,284	9,300	INFINEON TECHNOLOGIES AG(ユーロ・ドイツ)	160	409,637	2,556
APTIV PLC(アメリカ)	103	1,016,326	9,808	LITTELFUSE INC(アメリカ)	17	400,209	22,809
LITTELFUSE INC(アメリカ)	45	1,011,704	22,447	ASPEN TECHNOLOGY INC(アメリカ)	37	378,393	10,198

(注1) 金額は受渡資金です。

(注2) 金額・平均単価の単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等 (2017年11月28日から2018年11月26日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■ **自社設定投資信託受益証券等の状況等** (2017年11月28日から2018年11月26日まで)

該当事項はありません。

■ **特定資産の価格等の調査** (2017年11月28日から2018年11月26日まで)

該当事項はありません。

■ **組入資産の明細** (2018年11月26日現在)

親投資信託残高

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド	89,087	126,481	264,688

(注) 単位未満は切り捨てています。

■ **投資信託財産の構成** (2018年11月26日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド	264,688	98.6
コール・ローン等、その他	3,704	1.4
投資信託財産総額	268,392	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(16,860,295千円)の投資信託財産総額(18,445,027千円)に対する比率は91.4%です。

(注3) ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンドにおける外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=113.04円、1カナダドル=85.47円、1英ポンド=144.86円、1ユーロ=128.13円、1スイスフラン=113.38円、1デンマーククローネ=17.17円、1香港ドル=14.44円、100韓国ウォン=9.99円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年11月26日現在)

項目	当期末
(A)資産	268,392,493円
コール・ローン等	3,554,020
ピクテ・エコディスカバリー・ アロケーション・マザーファンド(評価額)	264,688,473
未収入金	150,000
(B)負債	2,333,778
未払解約金	263,529
未払信託報酬	1,995,179
その他未払費用	75,070
(C)純資産総額(A-B)	266,058,715
元本	315,179,815
次期繰越損益金	△ 49,121,100
(D)受益権総口数	315,179,815口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,441円

■損益の状況

当期 (自2017年11月28日 至2018年11月26日)

項目	当期
(A)配当等収益	△ 1,452円
支払利息	△ 1,452
(B)有価証券売買損益	△50,708,351
売買益	3,652,010
売買損	△54,360,361
(C)信託報酬等	△ 3,994,108
(D)当期損益金(A+B+C)	△54,703,911
(E)前期繰越損益金	5,350,867
(F)追加信託差損益金	231,944
(配当等相当額)	(6,047,880)
(売買損益相当額)	(△ 5,815,936)
(G)計(D+E+F)	△49,121,100
(H)収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△49,121,100
追加信託差損益金	231,944
(配当等相当額)	(6,130,325)
(売買損益相当額)	(△ 5,898,381)
分配準備積立金	5,350,867
繰越損益金	△54,703,911

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>
(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	219,417,490円
期中追加設定元本額	201,260,568円
期中一部解約元本額	105,498,243円
(注2) 1口当たり純資産額	0.8441円

- (注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 第2期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(6,130,325円)および分配準備積立金(5,350,867円)より分配対象収益は11,481,192円(10,000口当たり364円)ですが、当期に分配した金額はありません。
- (注5) 当ファンドが組入れているマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用は、当該マザーファンドに係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.60%以内の額です。

<お知らせ>

該当事項はありません。

ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド

運用状況のご報告

第9期（決算日：2018年11月26日）
（計算期間：2017年11月28日～2018年11月26日）

受益者のみなさまへ

「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド」は、「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジなし」、「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（年2回決算型）為替ヘッジなし」、「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（適格機関投資家専用）」、「iTrustエコイノベーション」、「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジあり」および「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（年2回決算型）為替ヘッジあり」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

主な運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	世界の環境関連企業の株式
主な投資制限	株式への投資割合…制限を設けません。 外貨建資産への投資割合…制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率			
	円	%	%	%	百万円
5期(2014年11月26日)	19,453	25.1	97.2	—	511
6期(2015年11月26日)	20,590	5.8	95.2	3.0	645
7期(2016年11月28日)	19,933	△ 3.2	94.0	2.0	509
8期(2017年11月27日)	25,822	29.5	92.4	4.2	740
9期(2018年11月26日)	20,927	△19.0	94.7	1.8	18,401

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式 組入比率	投資信託証券 組入比率
		騰落率		
(期首)	円	%	%	%
2017年11月27日	25,822	—	92.4	4.2
11月末	25,182	△ 2.5	94.1	4.4
12月末	25,322	△ 1.9	100.3	4.4
2018年 1 月末	25,472	△ 1.4	99.2	2.9
2 月末	24,197	△ 6.3	98.1	1.6
3 月末	23,452	△ 9.2	97.3	1.1
4 月末	23,769	△ 8.0	96.6	1.2
5 月末	24,548	△ 4.9	94.9	1.1
6 月末	23,796	△ 7.8	95.1	1.2
7 月末	24,000	△ 7.1	97.1	1.2
8 月末	24,037	△ 6.9	97.3	1.2
9 月末	23,431	△ 9.3	94.1	1.7
10月末	20,820	△19.4	93.2	1.7
(期末)				
2018年11月26日	20,927	△19.0	94.7	1.8

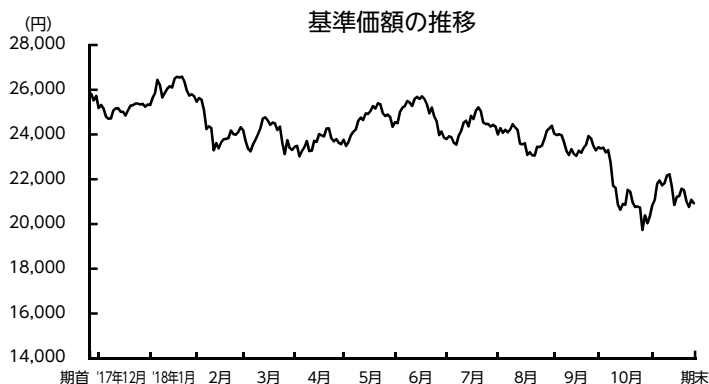
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■当期中の運用状況と今後の運用方針 (2017年11月28日から2018年11月26日まで)

1. 基準価額の推移

当期の基準価額は、19.0%の下落となりました。



○基準価額の高値・安値

期首	期中高値	期中安値	期末
17/11/27	18/1/19	18/10/25	18/11/26
25,822円	26,587円	19,735円	20,927円

◇主な変動要因

当期前半

- 下落↓ ・円に対して米ドルやユーロなどが下落したこと
- 下落↓ ・組入れているヴァレオ（フランス、自動車部品）やアルベマール（米国、化学）などの株価が下落したこと

当期後半

- 下落↓ ・組入れているヴァレオ（フランス、自動車部品）やデルファイ・テクノロジーズ（米国、自動車部品）などの株価が下落したこと
- 上昇↑ ・円に対して米ドルなどが上昇したこと

2. 投資環境

- ・世界の株式市場は、期首から2017年12月にかけて欧州中央銀行（ECB）が金融緩和姿勢を維持したことや日本の衆院選における与党の勝利を好感したことなどを受けて堅調な推移となりました。2018年1月末にかけても米税制改革法案への期待感や欧米における良好な企業決算などを好感して一段高となりました。2月に入り、1月の米雇用統計で平均時給が市場予想を大幅に上回ったことなどを背景に、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げペースが加速するとの見方が広がり、世界の株式市場は大幅に調整する展開となりました。3月以降はトランプ大統領が鉄鋼・アルミの輸入に対する高率関税を表明したことを契機に貿易戦争への懸念が嫌気される局面もありましたが、北朝鮮やシリア問題など地政学リスクへの不安が緩和したことに加えて、米中貿易摩擦への懸念が後退したことや主要企業の好決算などを背景に、世界の株式市場は上昇しました。5月から9月にかけては、米中貿易戦争の激化、欧州の政局不透明感やトルコリラなど新興国通貨の急落などが投資家心理を冷やしたものの、米国を中心とした堅調な経済指標や企業業績に支えられ、底堅く推移しました。しかし、10月上旬から期末にかけては、好調な米経済指標を受けて米国の利上げ見通しが高まり、長期金利の上昇などが景気に悪影響を及ぼすとの懸念が高まったことに加えて、米中貿易戦争の深刻化やイタリア財政問題などを受けたリスク回避姿勢の強まりなどを背景に下落し、期を通じて世界の株式市場は下落となりました。
- ・為替市場は、期首から2017年12月にかけて中東における地政学リスクの悪化やトランプ政権への不安などは円高・米ドル安要因となりましたが、好調な米国経済指標などを背景に円は米ドルに対してほぼ横ばいでの推移となりました。一方、ユーロはECBの金融政策理事会でユーロ高への懸念が明確に示されなかったことなどから円に対して上昇基調となりました。2018年1月から3月にかけては、日本銀行の超長期ゾーンの国債買入オペが予想外の減額となったことが金融引き締めの一因と見られたことに加えて、米国の財政支出拡大による赤字拡大懸念やボラティリティ指数が急上昇したこと、さらにドイツのIfo企業景況感指数が市場予想を下回ったことなどを背景にリスク回避の動きが高まり円高・米ドル安、ユーロ安が進行しました。その後は、好調な米国経済指標などを受けて米債券利回りが上昇したことなどから多くの通貨に対して米ドルが上昇する局面もありました。当期後半は、米中貿易戦争の深刻化や新興国通貨などを巡る懸念の高まりを受けて、リスク回避姿勢が強まったことなどが円高圧力となりました。一方、米国の堅調な経済指標から米FRBによる利上げ観測の高まりなどを背景に、日米の金融政策の違いが意識され、円安・米ドル高が進行する展開となりました。また、新興国不安の一因となっていたトルコが市場予想を上回る利上げを実施したことや、ブラジル大統領選挙の結果などを受けて、新興国通貨へのリスク回避姿勢が後退したことも円安・米ドル高要因となり、期を通じては円に対して米ドルは上昇しました。

3. 組入状況

主に世界の環境関連企業の株式に投資を行ってまいりました。

◇組入上位10カ国

【期首】

国名	組入比率
米国	54.1%
日本	10.7%
フランス	6.8%
オランダ	5.9%
ドイツ	4.7%
カナダ	3.5%
中国	3.4%
韓国	2.9%
イタリア	2.7%
スペイン	1.3%

【期末】

国名	組入比率
米国	54.7%
日本	8.3%
フランス	7.8%
オランダ	7.6%
ドイツ	6.7%
韓国	4.8%
ベルギー	2.1%
カナダ	1.2%
英国	1.1%
デンマーク	0.7%

国別組入比率については、ドイツや韓国などの比率が上昇しました。一方、中国や日本などの比率が低下しました。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

◇業種別組入比率

【期首】

業種名	組入比率
半導体・半導体製造装置	26.4%
資本財	15.5%
ソフトウェア・サービス	13.6%
テクノロジー・ハードウェア/機器	13.2%
公益事業	12.1%
自動車・自動車部品	9.2%
不動産	4.2%
商業・専門サービス	2.0%
素材	0.3%

【期末】

業種名	組入比率
半導体・半導体製造装置	32.6%
資本財	15.8%
テクノロジー・ハードウェア/機器	11.4%
素材	10.2%
自動車・自動車部品	9.9%
ソフトウェア・サービス	8.6%
公益事業	5.9%
不動産	1.8%
商業・専門サービス	0.3%

業種別では、素材や半導体・半導体製造装置などの比率が上昇しました。一方、公益事業やソフトウェア・サービスなどの比率が低下しました。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。また、業種はGICS（世界産業分類基準）の産業グループに基づき表示しています。

◇組入上位10銘柄

【期首】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
キーエンス	日本	電子装置・機器・部品	4.6%
エクイニクス	米国	エクイティ不動産投資信託(REIT)	4.2%
デルファイ・オートモーティブ	米国	自動車部品	4.2%
日本電産	日本	電気設備	4.1%
アルゴンキンパワー・アンド・ユーティリティーズ	カナダ	独立系発電・エネルギー販売	3.5%
アプライドマテリアルズ	米国	半導体・半導体製造装置	3.2%
ザイリンクス	米国	半導体・半導体製造装置	3.1%
NXPセミコンダクターズ	オランダ	半導体・半導体製造装置	3.0%
シノプシス	米国	ソフトウェア	2.9%
PTC	米国	ソフトウェア	2.9%

【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
NXPセミコンダクターズ	オランダ	半導体・半導体製造装置	5.3%
テスラ	米国	自動車	5.1%
オン・セミコンダクター	米国	半導体・半導体製造装置	4.9%
サムスンSDI	韓国	電子装置・機器・部品	4.8%
日本電産	日本	電気設備	4.3%
アルバマール	米国	化学	4.2%
ザイリンクス	米国	半導体・半導体製造装置	4.2%
アナログ・デバイセズ	米国	半導体・半導体製造装置	4.1%
インフィニオンテクノロジーズ	ドイツ	半導体・半導体製造装置	3.6%
KION グループ	ドイツ	機械	3.1%



(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。また、業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

当期末の組入上位銘柄は、

- － NXP セミコンダクターズ : 移動体通信や電子機器など向けの半導体とソフトウェアなどを提供する半導体メーカー。
- － テスラ : 米国の電気自動車（EV）メーカー。EVに加え、ソーラーパネルや蓄電池などの開発・製造・販売を行う。
- － オン・セミコンダクター : 自動車や通信、コンピューティングや医療など幅広い分野向けに半導体の開発、製造、販売を行う半導体メーカー。
- － サムスンSDI : 電気自動車や携帯電話向けなどにリチウムイオン電池を提供するメーカー。
- － 日本電産 : 世界シェア8割のHDD用モータを安定収益源に、車載および家電・商業・産業用モータが成長けん引。M&Aを積極推進。

などとなりました。

4. 今後の運用方針

(1) 投資環境

環境関連株式は引き続き魅力的な投資対象と考えます。分野別で見ると自動車の電化が進む中でEV（電気自動車）関連が注目されます。米中の貿易摩擦問題は足元の株価は軟調な動きとなっていますが、株価の下落は投資機会を提供するものと考えます。またエコ・ロボティクス関連では、製造業におけるシミュレーションや3Dモデリングなどデジタル化の動きが注目されます。再生可能エネルギー関連については、急速に発電コストの低減が進む中、各国の政策が支援材料となると考えます。

(2) 投資方針

世界の環境関連企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。特定の銘柄、国や通貨に集中せず分散投資を基本としリスク分散を図ります。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2017年11月28日~2018年11月26日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	24,002円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	32円 (31) (0)	0.132% (0.130) (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投資信託証券)	21 (21) (0)	0.087 (0.087) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他) 合計	14 (14) (0) 67	0.058 (0.057) (0.001) 0.277	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・ その他は、信託事務に要する諸費用

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含みます）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含みます）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注4) 各金額の円未満は四捨五入しています。

■当期中の売買および取引の状況 (2017年11月28日から2018年11月26日まで)

(1) 株式

		買付		売付		
		株数	金額	株数	金額	
国内	上場	千株	千円	千株	千円	
		278	2,106,644	145	276,210	
外国	アメリカ	百株	千米ドル	百株	千米ドル	
		30,044 (38)	182,029 (291)	15,138 (28)	71,857 (291)	
	カナダ	千カナダドル	千カナダドル	千カナダドル	千カナダドル	
		3,667 (3)	4,846 (5)	1,953	2,450	
	イギリス	千英ポンド	千英ポンド	千英ポンド	千英ポンド	
		317	1,899	92	576	
	ユーロ	ドイツ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
			5,548	16,890	1,848 (-)	4,658 (12)
			イタリヤ	4,552	7,317	3,341
			フランス	23,649	1,439 (-)	6,411 (65)
			オランダ	6,156	186	2,547
			スペイン	3,000	1,874	2,236
			ベルギー	3,347	-	-
	スイス	千スイスフラン	千スイスフラン	千スイスフラン	千スイスフラン	
5,858	1,099	5,858	814			
デンマーク	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ		
562	24,073	402	17,055			
香港	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル		
	90,868 (2,651)	48,338 (973)	90,762 (1,325)	41,581 (177)		
韓国	千韓国ウォン	千韓国ウォン	千韓国ウォン	千韓国ウォン		
452	8,702,483	19	376,645			
台湾	千新台幣ドル	千新台幣ドル	千新台幣ドル	千新台幣ドル		
4,420	62,294	4,420	54,158			

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

(2) 投資信託証券

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	□ 10,546	千米ドル 4,555	□ 3,635	千米ドル 1,516

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	44,765,436千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,626,694千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	3.06

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■主要な売買銘柄 (2017年11月28日から2018年11月26日まで)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
NXP SEMICONDUCTORS NV(アメリカ)	159	1,843,139	11,546	CYPRESS SEMICONDUCTOR CORP(アメリカ)	489	768,855	1,571
VALEO SA(ユーロ・フランス)	214	1,416,490	6,589	NXP SEMICONDUCTORS NV(アメリカ)	56	696,851	12,261
INFINEON TECHNOLOGIES AG(ユーロ・ドイツ)	445	1,183,819	2,658	APTIV PLC(アメリカ)	58	556,043	9,430
TESLA INC(アメリカ)	31	1,182,414	37,283	SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING(アメリカ)	87	512,067	5,822
ON SEMICONDUCTOR CORPORATION(アメリカ)	477	1,180,843	2,472	DELPHI TECHNOLOGIES PLC(アメリカ)	159	451,585	2,826
ANALOG DEVICES INC(アメリカ)	107	1,055,570	9,783	ENEL SPA(ユーロ・イタリア)	731	433,218	592
DELPHI TECHNOLOGIES PLC(アメリカ)	189	1,034,871	5,451	APPLIED MATERIALS INC(アメリカ)	84	415,090	4,889
KION GROUP AG(ユーロ・ドイツ)	109	1,018,284	9,300	INFINEON TECHNOLOGIES AG(ユーロ・ドイツ)	160	409,637	2,556
APTIV PLC(アメリカ)	103	1,016,326	9,808	LITTELFUSE INC(アメリカ)	17	400,209	22,809
LITTELFUSE INC(アメリカ)	45	1,011,704	22,447	ASPEN TECHNOLOGY INC(アメリカ)	37	378,393	10,198

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

■利害関係人との取引状況等 (2017年11月28日から2018年11月26日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■特定資産の価格等の調査 (2017年11月28日から2018年11月26日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2018年11月26日現在)

(1) 国内株式 上場株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
電気機器(100.0%)			
日本電産	1.9	56.3	791,015
ルネサスエレクトロニクス	3.5	—	—
堀場製作所	1.3	21.9	112,347
キーエンス	0.5	2.7	164,700
ローム	—	60	461,400
合計	株数・金額	7	140
	銘柄数<比率>	4銘柄	4銘柄
			1,529,462
			<8.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(2) 外国株式 上場・登録株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
ALBEMARLE CORP	—	711	6,885	778,377	素材
EDISON INTERNATIONAL	16	475	2,533	286,365	公益事業
INPHI CORP	39	498	1,920	217,039	半導体・半導体製造装置
NEXTERA ENERGY INC	12	227	4,031	455,731	公益事業
QUANTA SERVICES INC	—	727	2,452	277,274	資本財
ROCKWELL AUTOMATION INC	6	92	1,552	175,491	資本財
SWITCH INC - A	40	—	—	—	ソフトウェア・サービス
DELPHI TECHNOLOGIES PLC	—	310	541	61,158	自動車・自動車部品
DELPHI AUTOMOTIVE PLC	27	—	—	—	自動車・自動車部品
APTIV PLC	—	475	3,469	392,242	自動車・自動車部品
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	8	—	—	—	資本財
(アメリカ・・・米国店頭市場)					
ANALOG DEVICES INC	—	750	6,654	752,201	半導体・半導体製造装置
ANSYS INC	8	148	2,230	252,093	ソフトウェア・サービス
APPLIED MATERIALS INC	36	232	813	91,919	半導体・半導体製造装置
ASPEN TECHNOLOGY INC	23	129	1,023	115,711	ソフトウェア・サービス
AUTODESK INC	—	230	3,058	345,718	ソフトウェア・サービス
CADENCE DESIGN SYS INC	33	521	2,223	251,327	ソフトウェア・サービス

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ・・・米国店頭市場)	百株	百株	千米ドル	千円		
CEVA INC	34	344	894	101,113	半導体・半導体製造装置	
COHERENT INC	4	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
FIRST SOLAR INC	—	569	2,468	279,011	半導体・半導体製造装置	
LITTELFUSE INC	5	280	5,038	569,545	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MKS INSTRUMENTS INC	14	233	1,704	192,721	半導体・半導体製造装置	
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	—	436	3,247	367,052	半導体・半導体製造装置	
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	9	130	1,619	183,056	半導体・半導体製造装置	
ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	71	4,246	7,928	896,268	半導体・半導体製造装置	
PTC INC	29	255	2,142	242,138	ソフトウェア・サービス	
SYNOPSYS INC	21	397	3,402	384,565	ソフトウェア・サービス	
TESLA INC	4	252	8,232	930,592	自動車・自動車部品	
TRIMBLE INC	—	331	1,207	136,511	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
II-VI INC	5	573	2,008	227,096	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
XILINX INC	28	785	6,857	775,181	半導体・半導体製造装置	
NXP SEMICONDUCTORS NV	17	1,045	8,633	975,948	半導体・半導体製造装置	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	500 23	15,416 28	94,775 —	10,713,457 <58.2%>	
(カナダ・・・トロント市場)			千カナダドル			
ALGONQUIN POWER & UTILITIES CORP.	203	1,921	2,670	228,272	公益事業	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	203 1	1,921 1	2,670 —	228,272 <1.2%>	
(イギリス・・・英国市場)			千英ポンド			
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	—	224	1,378	199,647	資本財	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	224 1	1,378 —	199,647 <1.1%>	
(ユーロ・・・ドイツ)			千ユーロ			
INFINEON TECHNOLOGIES AG	50	2,901	5,140	658,593	半導体・半導体製造装置	
KION GROUP AG	20	868	4,488	575,161	資本財	
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	71 2	3,770 2	9,628 —	1,233,755 <6.7%>	
(ユーロ・・・イタリア)						
ENEL SPA	279	2,018	949	121,669	公益事業	
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	279 1	2,018 1	949 —	121,669 <0.7%>	
(ユーロ・・・フランス)						
SCHNEIDER ELECTRIC SE	17	451	2,818	361,127	資本財	
LEGRAND SA	16	441	2,352	301,388	資本財	
AIR LIQUIDE	—	253	2,615	335,140	素材	

銘柄		期首(前期末)	当期末		業種等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(ユーロ・・・フランス) VALEO SA		百株 24	百株 1,284	千ユーロ 3,376	千円 432,644	自動車・自動車部品
国小計	株数・金額	58	2,430	11,162	1,430,301	
	銘柄数<比率>	3	4	-	<7.8%>	
(ユーロ・・・オランダ) AMG ADVANCED METALLURGICAL		4	794	2,959	379,256	素材
ASML HOLDING NV		9	24	347	44,472	半導体・半導体製造装置
国小計	株数・金額	14	818	3,307	423,728	
	銘柄数<比率>	2	2	-	<2.3%>	
(ユーロ・・・スペイン) SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENERGY, S.A.		77	549	655	84,011	資本財
国小計	株数・金額	77	549	655	84,011	
	銘柄数<比率>	1	1	-	<0.5%>	
(ユーロ・・・ベルギー) UMICORE		-	779	2,993	383,558	素材
国小計	株数・金額	-	779	2,993	383,558	
	銘柄数<比率>	-	1	-	<2.1%>	
通貨小計	株数・金額	500	10,366	28,697	3,677,024	
	銘柄数<比率>	9	11	-	<20.0%>	
(デンマーク・・・コペンハーゲン市場) VESTAS WIND SYSTEMS A/S		8	168	千デンマーククローネ 7,919	135,973	資本財
通貨小計	株数・金額	8	168	7,919	135,973	
	銘柄数<比率>	1	1	-	<0.7%>	
(香港・・・香港市場) CHINA EVERBRIGHT INTERNATIONAL LTD		950	4,905	千香港ドル 3,306	47,747	商業・専門サービス
HUANENG RENEWABLES CORP-H		2,380	-	-	-	公益事業
XINJIANG GOLDWIND SCI&TEC-H		144	-	-	-	資本財
通貨小計	株数・金額	3,474	4,905	3,306	47,747	
	銘柄数<比率>	3	1	-	<0.3%>	
(韓国・・・韓国市場) SAMSUNG SDI CO LTD		8	441	千韓国ウォン 8,901,867	889,296	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
通貨小計	株数・金額	8	441	8,901,867	889,296	
	銘柄数<比率>	1	1	-	<4.8%>	
合計	株数・金額	4,695	33,445	-	15,891,418	
	銘柄数<比率>	38	44	-	<86.4%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) -印は組入れがありません。

(3) 外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当期末		
		□数	□数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ) EQUINIX INC	□ 594	□ 7,505	千米ドル 2,854	千円 322,718	
合計	□数・金額	594	7,505	2,854	322,718
	銘柄数<比率>	1	1	-	<1.8%>

(注1) 邦貨換算金額は、当期末のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) □数・評価額の単位未満は切り捨てています。

■投資信託財産の構成 (2018年11月26日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 17,420,880	% 94.4
投資証券	322,718	1.7
コール・ローン等、その他	701,429	3.9
投資信託財産総額	18,445,027	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末における外貨建純資産(16,860,295千円)の投資信託財産総額(18,445,027千円)に対する比率は91.4%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=113.04円、1カナダドル=85.47円、1英ポンド=144.86円、1ユーロ=128.13円、1スイスフラン=113.38円、1デンマーククローネ=17.17円、1香港ドル=14.44円、100韓国ウォン=9.99円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年11月26日現在)

項目	当期末
(A)資産	18,445,027,401円
コール・ローン等	633,678,748
株式(評価額)	17,420,880,753
投資証券(評価額)	322,718,122
未収入金	49,350,130
未収配当金	18,399,648
(B)負債	43,408,299
未払金	37,076,221
未払解約金	6,330,000
その他未払費用	2,078
(C)純資産総額(A-B)	18,401,619,102
元本	8,793,254,811
次期繰越損益金	9,608,364,291
(D)受益権総口数	8,793,254,811口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,927円

■損益の状況

当期(自2017年11月28日 至2018年11月26日)

項目	当期
(A)配当等収益	172,753,073円
受取配当金	171,169,297
受取利息	1,706,455
その他収益金	199
支払利息	△ 122,878
(B)有価証券売買損益	△ 3,669,006,912
売買益	1,151,132,267
売買損	△ 4,820,139,179
(C)その他費用等	△ 8,992,780
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 3,505,246,619
(E)前期繰越損益金	453,439,540
(F)追加信託差損益金	13,568,575,355
(G)解約差損益金	△ 908,403,985
(H)計(D+E+F+G)	9,608,364,291
次期繰越損益金(H)	9,608,364,291

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額 286,587,993円

 期中追加設定元本額 9,230,804,475円

 期中一部解約元本額 724,137,657円

(注2) 1口当たり純資産額 2.0927円

(注3) 期末における元本の内訳

 ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(年2回決算型) 為替ヘッジなし
7,435,592,249円

 ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(毎月決算型) 為替ヘッジなし
1,182,146,627円

 iTrustエコイノベーション 126,481,805円

 ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(年2回決算型) 為替ヘッジあり
41,918,829円

 ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(毎月決算型) 為替ヘッジあり
6,934,874円

 ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(遠隔機関投資家専用)
180,427円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注2) 損益の状況の中で(C)その他費用等にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はありません。